



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月27日

上場取引所 東・名

上場会社名 日本ガイシ株式会社  
 コード番号 5333 URL <https://www.ngk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 卓  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 神藤 英明 (TEL) 052-872-7230  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	115,250	4.7	19,114	1.6	18,144	0.1	11,809	4.7
2018年3月期第1四半期	110,044	11.2	18,807	△1.8	18,126	△2.0	11,279	△10.8

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 12,328百万円(△41.8%) 2018年3月期第1四半期 21,173百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年3月期第1四半期	円 銭 36.70	円 銭 36.64
2018年3月期第1四半期	35.07	35.01

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年3月期第1四半期	百万円 820,975	百万円 478,407	% 56.8
2018年3月期	826,243	472,863	55.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 466,581百万円 2018年3月期 460,983百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 21.00	円 銭 —	円 銭 23.00	円 銭 44.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	240,000	9.2	35,000	△2.4	33,000	△3.5	20,000	1.1	62.16
通期	500,000	10.8	77,000	10.0	76,500	8.3	52,000	13.5	161.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 ( ) 、除外 — 社 ( )

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	327,560,196株	2018年3月期	327,560,196株
2019年3月期1Q	5,794,443株	2018年3月期	5,794,181株
2019年3月期1Q	321,765,859株	2018年3月期1Q	321,652,770株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(その他の注記事項) .....	7
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用や所得環境の改善から緩やかな回復基調が続きました。海外では、米国や欧州など先進国で回復基調が続いたほか、中国・新興国でも持ち直しの動きがみられるなど、総じて堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、電力関連事業では、がいしの国内需要が減少したことに加え、海外向けの出荷が低調に推移いたしました。セラミックス事業では、欧州市場のディーゼル乗用車販売が減速しS i C製D P F（ディーゼル・パティキュレート・フィルター）の需要が減少した一方で、欧州の排ガス規制の強化に伴いガソリン乗用車用G P F（ガソリン・パティキュレート・フィルター）やセンサーの物量が増加しました。エレクトロニクス事業では、S A Wフィルター用複合ウエハーの需要が増加した一方、中国の携帯基地局投資の停滞を背景にパッケージの需要が低調に推移しました。プロセステクノロジー事業では、半導体の高積層化・微細化を背景に半導体製造装置用製品の物量が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比4.7%増の1,152億50百万円となりました。利益面では、研究開発費や減価償却費等が増加したものの、売上高の増加により営業利益は前年同期比1.6%増の191億14百万円、経常利益は為替差損の増加等により前期並みの181億44百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同4.7%増の118億9百万円となりました。

セグメント別には、電力関連事業では売上高は前年同期比14.9%減の124億16百万円、営業損益は12億75百万円の営業損失（前年同期は6億19百万円の営業損失）、セラミックス事業では売上高は同3.8%増の618億14百万円、営業利益は同0.5%減の151億31百万円、エレクトロニクス事業では売上高は同0.1%減の148億59百万円、営業利益は1億35百万円（前年同期は46百万円の営業損失）、プロセステクノロジー事業では売上高は同23.1%増の268億22百万円、営業利益は同20.3%増の51億20百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い「電力関連事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」としていた報告セグメントを「電力関連事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」及び「プロセステクノロジー事業」に変更しており、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて52億67百万円減少の8,209億75百万円となりました。これは主として、有形固定資産が増加した一方で、有価証券、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて108億11百万円減少の3,425億68百万円となりました。これは主として、未払法人税や長期借入金が増加したことによるものであります。

また、純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ55億44百万円増加の4,784億7百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2018年4月27日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。通期業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。

なお業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	133,928	125,237
受取手形及び売掛金	104,029	100,834
有価証券	68,428	55,063
たな卸資産	130,816	138,080
その他	18,855	17,802
貸倒引当金	△123	△120
流動資産合計	455,934	436,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	76,331	80,157
機械装置及び運搬具（純額）	123,162	124,847
その他（純額）	70,607	80,865
有形固定資産合計	270,100	285,870
無形固定資産	3,659	3,719
投資その他の資産		
投資有価証券	74,649	74,608
その他	22,044	20,027
貸倒引当金	△145	△147
投資その他の資産合計	96,548	94,488
固定資産合計	370,308	384,078
資産合計	826,243	820,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,551	45,490
短期借入金	5,969	5,739
1年内返済予定の長期借入金	10,572	9,889
未払法人税等	※1 16,509	※1 10,663
N A S 電池安全対策引当金	2,561	2,312
競争法関連損失引当金	1,174	1,353
その他	43,561	43,356
流動負債合計	126,899	118,803
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	185,032	181,322
退職給付に係る負債	20,909	21,215
その他	10,538	11,227
固定負債合計	226,480	223,764
負債合計	353,380	342,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	71,948	71,948
利益剰余金	322,622	327,670
自己株式	△12,153	△12,153
株主資本合計	452,266	457,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,659	25,307
繰延ヘッジ損益	△31	1
為替換算調整勘定	△7,990	△8,422
退職給付に係る調整累計額	△7,919	△7,619
その他の包括利益累計額合計	8,717	9,267
新株予約権	857	857
非支配株主持分	11,021	10,968
純資産合計	472,863	478,407
負債純資産合計	826,243	820,975

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	110,044	115,250
売上原価	74,631	78,033
売上総利益	35,413	37,217
販売費及び一般管理費	16,605	18,103
営業利益	18,807	19,114
営業外収益		
受取利息	141	183
受取配当金	644	626
その他	482	177
営業外収益合計	1,268	987
営業外費用		
支払利息	553	659
持分法による投資損失	531	397
為替差損	176	389
デリバティブ評価損	354	309
その他	333	201
営業外費用合計	1,949	1,957
経常利益	18,126	18,144
特別利益		
固定資産売却益	11	28
投資有価証券売却益	—	35
特別利益合計	11	64
特別損失		
固定資産処分損	267	92
減損損失	—	265
競争法関連損失引当金繰入額	—	178
特別損失合計	267	536
税金等調整前四半期純利益	17,869	17,672
法人税、住民税及び事業税	4,589	3,701
法人税等調整額	1,813	2,149
法人税等合計	6,403	5,850
四半期純利益	11,466	11,821
非支配株主に帰属する四半期純利益	186	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,279	11,809

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	11,466	11,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,466	628
繰延ヘッジ損益	△4	33
為替換算調整勘定	7,812	△213
退職給付に係る調整額	523	279
持分法適用会社に対する持分相当額	△90	△221
その他の包括利益合計	9,707	506
四半期包括利益	21,173	12,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,759	12,358
非支配株主に係る四半期包括利益	414	△30



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、本基準の適用にあたっては、経過処置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(移転価格税制に基づく過去の更正処分に対して提起した取消訴訟及びその後続事業年度に関する更正処分について)

当社は、2007年3月期から2010年3月期までの事業年度におけるポーランド子会社との取引に関し、名古屋国税局より移転価格税制に基づく更正処分を2012年3月に受け、地方税を含めた追徴税額約62億円を納付したとともに異議申し立てを行いました。その後、名古屋国税不服審判所に対し審査請求を行い、2016年6月24日に当該処分を一部取り消す旨の裁決書を受領いたしました。しかしながら、法人税額・地方税額等約1億円の還付に止まるもので、当社としては全額が取り消されるべきと考え、2016年12月20日に東京地方裁判所に対し更正処分の取消訴訟を提起いたしました。

この結論を得るまでには暫く時間を要すると考えておりますが、他方では2011年3月期から2015年3月期までの事業年度について、2017年6月23日に更正処分の通知を受領したことから、この5年間の追徴税額85億円並びに2016年3月期及び2017年3月期についても、同様の課税を受けるとした場合の見積税額を加えて、2017年3月期決算に反映いたしました。なお、2018年3月期以降の事業年度については、必要に応じて見積税額を決算に反映しております。

(その他の注記事項)

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 未払法人税等

ポーランド子会社と当社の取引に関し、2017年6月23日に移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したため、2016年3月期から各連結会計期間について同様の課税を受けるとした場合の見積税額を含んでおります。

2. 偶発債務

当社グループは、競争状況に関して国際的な調査の対象となっております。2011年に当社の米国子会社が米国司法省より文書提出命令を受領し、当社は、自動車用触媒担体に関する当該調査に対し、2012年に独立委員会を設置するなど協力してきました。2015年9月には、当社は米国司法省との間で自動車用触媒担体の取引の一部に関して米国反トラスト法違反などがあったとして、罰金6,530万米ドルを支払うことを主な内容とする司法取引に合意し、2015年11月に全額を支払いました。また、関連する顧客とは損害賠償の交渉を行っており、一部では支払いを要するほか、民事訴訟(集団訴訟)も提起されております。

こうした進捗に鑑み、将来発生しうる損失について見積りを行い、当第1四半期連結会計期間末における見積額を「競争法関連損失引当金」として計上しておりますが、新たな事実が判明した場合には追加の損失が発生する可能性があります。なお、調査及び交渉の内容等については、当社グループの立場が不利になる可能性があるため、開示しておりません。

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス 事業	プロセス テクノロジー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,579	59,556	14,872	21,036	110,044	—	110,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	0	—	747	755	△755	—
計	14,586	59,557	14,872	21,783	110,800	△755	110,044
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△619	15,213	△46	4,257	18,804	2	18,807

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引の調整であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス 事業	プロセス テクノロジー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,409	61,813	14,859	26,169	115,250	—	115,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	0	—	653	661	△661	—
計	12,416	61,814	14,859	26,822	115,912	△661	115,250
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△1,275	15,131	135	5,120	19,112	2	19,114

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引の調整であります。

## III 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い「電力関連事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」としていた報告セグメントを「電力関連事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」及び「プロセステクノロジー事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。